

○ 取締役大学講座

取締役大学講座(第3期)

日本でも、コーポレート・ガバナンス確立の動きが高まっていることに伴い、取締役会の参画者(ボードメンバー)にふさわしい、コーポレート・ガバナンスの教育プログラムが求められています。しかしながら、日本における取締役の教育は、取締役が企業経営の「監督者」としてよりも「業務執行者」としてとらえられているきらいがあるため、マネジメント研修としての色彩が濃く、ガバナンスに関する教育プログラムは限られていました。

CGネットの前身となる社外ネットでは、2003年からガバナンスのエッセンスをふんだんに盛り込んだ「取締役大学講座」を開講してきましたが、コーポレート・ガバナンスの推進団体という性格をより強く踏まえ、「長期的企業(株主)価値向上に資するコーポレート・ガバナンスの構築」を意識した内容にリニューアルして、2008年春季から開講いたしました。

第三期目となる「取締役大学講座は」、

- ①なぜコーポレート・ガバナンスが求められるのか、どのように求められるのかといった内容をとり扱う「ガバナンス構築編Ⅰ」
- ②コーポレート・ガバナンスの確立に重要な役割を果たす(独立)社外取締役と、コーポレート・ガバナンスの重要な機能となる、指名、報酬、監査の諸問題をとり扱う「ガバナンス構築編Ⅱ」
- ③長期的企業(株主)価値を高めるために重要なファクターとなる、コーポレート・ファイナンスとM&Aの概略をとり扱う「企業価値向上編」

の3コース、それぞれ4～5回(1回2時間、計8～10時間)のプログラムとして用意しました。

講師には各分野の第一人者をお迎えし、少人数規模(最大50名)で質疑応答の時間を十分に用意した双方向型の講座を意識しています。

■ 第3期の構成

コース名	講座概要	開催時期
ガバナンス構築編Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> ◎コーポレート・ガバナンス概論(若杉敬明氏) ◎法的側面から見たコーポレート・ガバナンス(弁護士 中島茂氏) ◎機関投資家の求めるIRの実践とコーポレート・ガバナンス(J-Eurus IR 高山与志子氏) ◎コーポレート・ガバナンスにおける機関投資家の役割(企業年金連合会 矢野朝水氏) ◎証券取引所と上場会社のコーポレート・ガバナンス(東京証券取引所 河野秀喜氏) 	2008年 4月～6月
ガバナンス構築編Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> ◎コーポレート・ガバナンスと社外取締役(田村達也) ◎報酬委員会の責務と役員報酬制度(タワーズペリン 阿部直彦氏、櫛笥隆亮氏) ◎指名委員会の責務とサクセッションプランニング(ヘイコンサルティンググループ 田中滋氏) ◎監査委員会/監査役会の責務、外部監査と内部統制(ソニー監査委員会議長 山内悦嗣氏) 	2008年 9月～11月
企業価値向上編	<ul style="list-style-type: none"> ◎コーポレート・ファイナンス1～企業価値を向上させる意思決定(ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン 岸本義之氏) ◎コーポレート・ファイナンス2～資本コストを重視した意思決定(同 岸本義之氏) ◎企業価値向上とM&A(一橋大学大学院 服部暢達氏) ◎敵対的買収に於ける取締役会の役割(クレディ・スイス証券 大楠泰治氏) 	2010年11月 ～2011年1月

○ 取締役大学講座

[→ イベントトップ](#)

ガバナンス構築編 I (第3期)

資本市場のグローバル化、M&Aの活性化、株主の発言力増大などに伴い、日本企業にコーポレート・ガバナンスの確立を求める声が高まっています。しかしながら、コーポレート・ガバナンスの意味が受け取る人にとってまちまちであるため、企業に求められるコーポレート・ガバナンスが不明確になりがちです。

この「ガバナンス構築編 I」では、コーポレート・ガバナンスが求められる背景を、まず経済学的側面と法的側面から明らかにします。本来ガバナンスの主体であるべき株主、特に長期的視点を持つ年金基金等の機関株主がどのように企業のガバナンスを考え、求めているか、そして企業自身が自社のガバナンスをどう伝えていくか。さらに、証券市場の担い手である証券取引所のガバナンスへのかかわり、上場企業に求められるガバナンスといった、コーポレート・ガバナンスのマクロ全般に求められていることを取り上げ、理解を深めることを目的としています。

■ ガバナンス構築編 I のカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2008年4月10日(木) 18:30~20:30	『コーポレート・ガバナンス概論』 若杉 敬明 氏 東京経済大学経営学部 教授、東京大学 名誉教授
第2講 2008年4月22日(火) 18:30~20:30	『法的側面から見たコーポレート・ガバナンス』 中島 茂 氏 中島経営法律事務所 代表弁護士
第3講 2008年5月14日(水) 18:30~20:30	『機関投資家の求めるIRの実践とコーポレート・ガバナンス』 高山 与志子 氏 ジェイ・ユーラス・アイアール(株) マネージングディレクター
第4講 2008年5月27日(火) 18:30~20:30	『コーポレート・ガバナンスにおける機関投資家の役割~企業年金連合会のコーポレート・ガバナンスへの取り組み』 矢野 朝水 氏 企業年金連合会 専務理事
第5講 2008年6月11日(水) 18:30~20:30	『証券取引所と上場会社のコーポレート・ガバナンス』 河野 秀喜 氏 (株)東京証券取引所 上場部長

講師略歴

若杉 敬明 (わかすぎ・たかあき)

東京経済大学経営学部 教授、東京大学 名誉教授

全国社外取締役ネットワーク 理事

日本コーポレート・ガバナンス研究所 理事長・所長

東京大学経済学部卒業、東京大学大学院経済学研究科修了。

東京大学経済学部助手、横浜市立大学商学部助教授、東北大学経済学部助教授、東京大学大学院経済学研究科教授を経て現職。専門は、コーポレート・ファイナンス、コーポレート・ガバナンス。

(株)リコー 社外取締役、JFEホールディングス(株) 社外監査役、(株)NTTドコモ 社外監査役。

中島 茂 (なかじま・しげる)

中島経営法律事務所 代表弁護士

東京大学法学部卒業。

司法研修所を経て、1979年弁護士登録(第二東京弁護士会所属)

1983年中島経営法律事務所を設立

1984年弁理士登録

1995年名古屋工業大学非常勤講師就任

1996年経団連「行動憲章」策定に関与

1997年警察庁「情報セキュリティビジョン策定委員会」委員

2002年経団連「行動憲章」改訂に関与

2003年日本証券クリアリング機構 監査役

2006年投資信託協会「規律委員会」委員

2007年経団連「行動憲章 実行の手引き」改訂に関与

高山 与志子 (たかやま・よしこ)

ジェイ・ユーラス・アイアール(株) マネージングディレクター

東京大学経済学部卒、エール大学経営学大学院修了MBA、東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了 博士(社会情報学)。

東京大学経済学部卒業。経済学修士課程修了。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。メリルリンチNY本社投資銀行部門に入社後、ニューヨーク、ロンドン、東京でコーポレート・ファイナンス、M&A業務等担当。トムソン・フィナンシャル・インベスター・リレーションズアジア太平洋地域ディレクターを経て、現職。国内外企業のIR活動のコンサルティング（国内外株主判明と機関投資家の意識調査・分析、議決権行使促進・株主総会関連支援、TOB関連支援等）を行う。

矢野 朝水（やの・ともみ）

企業年金連合会 専務理事

全国社外取締役ネットワーク 理事

京都大学法学部卒業。

1969年厚生省入省、81年厚生年金基金連合会企画振興部長、92年厚生省薬務局企画課長、94年大臣官房総務課長、95年大臣官房審議官、96年年金局長、2001年退職。2001年厚生年金基金連合会専務理事に就任、現在に至る（05年10月から企業年金連合会へ改名）。

河野 秀喜（こうの・ひでき）

㈱東京証券取引所 上場部長

千葉大学人文学部卒業

1983年東京証券取引所入所。調査部、経済企画庁出向、上場部、人事部などを経て、2000年10月より株式会社証券保管振替機構に出向し、証券決済制度改革を担当し、2003年3月に短期社債振替業務室長、2006年6月に投資信託振替業務部長を歴任後、2007年6月より現職。

現在、財団法人財務会計基準機構基準諮問会議委員、経済産業省ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会委員、経済産業省企業価値研究会オブザーバーなどを努める。

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

ガバナンス構築編Ⅱ (第3期)

投資家から評価されるコーポレート・ガバナンスの構築のためには、独立した立場の社外取締役の導入が欠かせません。さらに、委員会設置会社に限らず監査役設置会社でも、指名、報酬、監査というガバナンスの重要な機能を充実させることが必要です。

この「ガバナンス構築編Ⅱ」では、コーポレート・ガバナンスにおける独立社外取締役の役割、コーポレート・ガバナンス向上に資する社外取締役の活用について理解を深めた後、指名、報酬、監査の機能および周辺の実務的問題を取り上げ、さらなるコーポレート・ガバナンスの構築のための理解を深めます。

■ ガバナンス構築編Ⅱのカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2008年9月8日(月) 18:30~20:30	『コーポレート・ガバナンスと社外取締役』 田村 達也 全国社外取締役ネットワーク 代表理事
第2講 2008年10月3日(金) 18:30~20:30	『報酬委員会の責務と役員報酬制度』 阿部 直彦 氏 タワーズペリン マネージングプリンシパル 駐日代表 櫛笥 隆亮 氏 タワーズペリン 経営者報酬部門 コンサルタント
第3講 2008年10月15日(水) 18:30~20:30	『指名委員会の責務とサクセッションプランニング』 田中 滋 氏 ヘイコンサルティング グループ 代表取締役会長
第4講 2008年11月4日(火) 18:30~20:30	『監査委員会/監査役会の責務、外部監査と内部統制』 山内 悦嗣 氏 ARI研究所 副理事長、公認会計士、ソニー 社外取締役(監査委員会議長)

講師略歴

田村 達也 (たむら・たつや)

全国社外取締役ネットワーク 代表理事

(株)グローバル経営研究所 代表取締役

東京大学法学部卒業、ペンシルヴァニア大学院修了。

1961年日本銀行入行。86年日本銀行欧州代表、89年~91年調査統計局長、企画局長、営業局長を歴任、92年~96年日本銀行理事。

1996年~2002年A.T. カーニー(株)会長を経て、02年(株)グローバル経営研究所を設立、代表取締役に就任、2003年3月全国社外取締役ネットワーク代表理事に就任、現在に至る。

(株)オートバックスセブン 社外取締役の他、過去にオリックス(株)、ボーダフォン(株)、(株)カネボウ化粧品、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、サンデン(株)、スルガ銀行(株)で社外取締役を務めた。

阿部 直彦 (あべ・なおひこ)

タワーズペリン マネージングプリンシパル 駐日代表

慶應義塾大学商学部卒業。

1985年ピートマーウィックミッチェル東京事務所入社後、92年ロサンゼルス事務所報酬制度コンサルティング部門ディレクター。97年タワーズペリンロサンゼルス支店入社、東京支店へ転勤後、2001年より現職(当時東京支店長)。日本企業の経営者報酬に関するコンサルティングに従事。

櫛笥 隆亮 (くしげ・たかあき)

タワーズペリン経営者報酬コンサルティング部門コンサルタント

東京大学経済学部卒業。公認会計士。大手監査法人を経て、タワーズペリン入社。大手上場企業における上級経営者の報酬コンサルティング活動に従事。

田中 滋 (たなか・しげる)

(株)ヘイコンサルティング グループ 代表取締役会長

東京大学工学部卒業、同大学院修士課程修了。エール大学大学院経済学修士。

通商産業省(現:経済産業省)を経て、1986年ヘイ・コンサルティング・グループ入社。90年に日本支社長、その後の法人化に伴い代表取締役社長。2007年から代表取締役会長。1998年からはヘイ・グループ(米国)の本社取締役も務める。

日本企業における人事制度と人材マネジメントの革新に取り組み、成果主義型人事制度およびコンピテンシーを日本に導入したコンサルタントとして知られる。

山内 悦嗣 (やまうち・よしあき)

ARI研究所 副理事長、公認会計士
全国社外取締役ネットワーク 監事
一橋大学商学部卒業。

アーサーアンダーセン日本代表、朝日監査法人専務理事を経て、日本アンダーセン研究所(現ARI研究所)副理事長に就任、現在に至る。

公認会計士第三次試験 試験委員(監査実務担当)を歴任。

ソニー(株) 社外取締役(監査委員会議長)、(株)三井住友フィナンシャルグループ 社外取締役、(株)アマナ 社外取締役、スタンレー電気(株) 社外監査
役

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

企業価値向上編～ボードメンバーが知っておくべきファイナンスとM&A(第3期)

長期的な視点で企業(株主)価値を向上していくことは、株式会社の責務だといえるでしょう。

企業価値の向上にはさまざまな施策がありますが、この「企業価値向上編」では、ボードメンバーが意思決定をする際に特に重要だと思われる、M&Aとコーポレート・ファイナンスの問題をとり上げます。現代経営では欠かすことのできない経営ツールであり、投資家との共通言語となるコーポレート・ファイナンスと、資本市場の活性化のエンジンともなり得るM&Aについて、企業価値向上に資する意思決定のために必要な知識、留意すべき点について理解を深めていきます。

■ 企業価値向上編～ボードメンバーが知っておくべきファイナンスとM&Aのカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2008年11月19日(水) 18:30～20:30	『コーポレート・ファイナンス1～企業価値を向上させる意思決定』 岸本 義之 氏 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン ディレクター・オブ・ストラテジー エーザイ 社外取締役
第2講 2008年12月17日(水) 18:30～20:30	『コーポレート・ファイナンス1～企業価値を向上させる意思決定』 岸本 義之 氏 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン ディレクター・オブ・ストラテジー エーザイ 社外取締役
第3講 2009年1月14日(水) 18:30～20:30	『企業価値向上とM&A～世界と日本のM&A市場アウトルック』 服部 暢達 氏 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授
第4講 2009年1月26日(月) 18:30～20:30	『敵対的買収に於ける取締役会の役割』 大楠 泰治 氏 クレディ・スイス証券 投資銀行本部法人統括本部長

講師略歴

岸本 義之 (きしもと・よしゆき)

ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株) ディレクター・オブ・ストラテジー

東京大学経済学部卒業、ノースウェスタン大学MBA、慶応義塾大学大学院経営管理研究科博士課程修了、博士(経営学)。

15年以上にわたり、銀行・証券・保険・ノンバンクなどの金融機関に対し、全社戦略、営業マーケティング戦略、リスク管理、グローバル戦略、組織改革などのプロジェクトを行ってきた。

マッキンゼー・アンド・カンパニー(マネジャー)を経て現職。

早稲田大学 商学研究科 客員教授(コーポレートファイナンス科目担当)

エーザイ(株) 社外取締役

服部 暢達 (はっとり・のぶみち)

一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授

東京大学工学部卒業。マサチューセッツ工科大学(MIT)スローン・スクールMBA。

1989年より2003年まで米国系大手投資銀行にて日本におけるM&Aアドバイザリー業務に携わる。2001年青山学院大学大学院国際マネジメント研究科兼任講師。2003年から現職。

大学でM&Aと企業価値評価の講義を担当するかたわら、服部暢達事務所を設立して日本における株主価値増大に資するM&Aの研究・評論活動を行っている。

みらかホールディングス(株) 社外取締役、(株)ファーストリテイリング 社外取締役

大楠 泰治 (おおくす・たいじ)

クレディ・スイス証券 投資銀行本部法人統括本部長

全国社外取締役ネットワーク 理事

東京大学法学部卒業。

1971年(株)三和銀行入行。85年Bankers Trust Co. ニューヨーク勤務。87年Morgan Stanley & Co. Inc. ニューヨーク勤務、その後東京勤務。97年シュ

ローダー証券会社東京支店。2000年UBSウォーバーク証券会社東京支店。04年クレディ・スイス・ファースト・ポスト証券会社東京支店 マネージング

ディレクター法人本部長。05年より社名変更。現在に至る。

国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(ICGN)理事も歴任。